

学校法人 東京富士大学

事業計画書



2020（令和2）年3月

# 東京富士大学・2020（令和2）年度・事業計画

## 目次

### I.

#### 法人の概要

1. 法人の概要
2. 沿革
3. 役員一覧
4. 組織図
5. 学生数見込み
6. 学事日程

### II. 令和2年度の実業計画の概要

1. 令和2年度の最重点施策
2. 教学関係
3. 管理・運営関係
4. 財政関係

### III. 各事業部の事業計画

1. 法人本部（総務課・管理課）
2. 学務部
3. 入試広報部
4. キャリア支援部
5. 学生支援部
6. IR推進室
7. 自己点検推進室
8. システム管理部
9. 産学官連携室
10. 図書館
11. 経営研究所

12. イベント社会工学研究所
13. 学生相談室
14. 学生会館
15. 学食
16. 卓球部
17. その他

# 2020（令和2）年度 事業計画書

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

## I. 法人の概要

### 1. 法人の概要

#### 1. 法人の目的及び設置する学校

##### (1) 法人の目的（寄附行為第3条）

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、豊かな人間性を備え、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。

##### (2) 設置する学校（寄附行為第4条）

東京富士大学

- ・大学院 経営学研究科
- ・大学 経営学部 経営学科、経営心理学科、イベントプロデュース学科

### 2. 沿革

- ・1943（昭和18）年 東亜学院創立
- ・1944（昭和19）年 東亜学院設置認可  
大東亜学院と校名変更
- ・1945（昭和20）年 大東学院と校名変更
- ・1946（昭和21）年 大世学院と校名変更
- ・1947（昭和22）年 財団法人大世学院設置認可  
高田勇道院長初代理事長に就任
- ・1951（昭和26）年 学校法人富士短期大学設置認可  
高田勇道院長、学校法人富士短期大学の初代理事長に就任  
勝俣銓吉教授、富士短期大学初代学長に就任  
経済科第1部設置認可
- ・1951（昭和26）年 二上仁三郎、学校法人東京富士短期大学第2代理事長に就任
- ・1953（昭和28）年 経済科第2部設置認可
- ・1959（昭和34）年 小松武治教授、富士短期大学第2代学長に就任
- ・1962（昭和37）年 戸塚校舎開校（旧二号館）  
企業経営科第1部、第2部設置認可
- ・1965（昭和40）年 中村佐一教授、富士短期大学第3代学長に就任

- ・1968（昭和 43）年 経済科通信教育部設置認可
- ・1968（昭和 43）年 高田記念図書館竣工（現高田記念館）
- ・1969（昭和 44）年 経済学科・企業経営学科に科名変更  
高田講堂竣工（旧高田記念体育館）
- ・1972（昭和 47）年 酒枝義旗教授、富士短期大学第 4 代学長に就任
- ・1976（昭和 51）年 稲田正次教授、富士短期大学第 5 代学長に就任
- ・1977（昭和 52）年 企業経営学科を経営学科に科名変更
- ・1980（昭和 55）年 富士短期大学学生寮竣工
- ・1983（昭和 58）年 宮本富士雄教授、富士短期大学第 6 代学長に就任
- ・1984（昭和 59）年 五号館竣工
- ・1986（昭和 61）年 日高総合グラウンド一期工事完了
- ・1991（平成 03）年 石原義盛教授、富士短期大学第 7 代学長に就任
- ・1993（平成 05）年 創立 50 周年記念式典
- ・1995（平成 07）年 日高グラウンド二期工事完了
- ・1996（平成 08）年 二上講堂竣工  
二上仁三郎理事長、学校法人富士短期大学初代学園長に就任  
二上貞夫理事、学校法人富士短期大学第 3 代理事長に就任
- ・1998（平成 10）年 早坂忠博教授、富士短期大学第 8 代学長に就任
- ・2001（平成 13）年 東京富士大学経営学部ビジネス学科設置認可  
学校法人東京富士大学に法人名変更 東京富士大学本館竣工
- ・2002（平成 14）年 東京富士大学経営学部ビジネス学科開設  
早坂忠博教授、東京富士大学初代学長に就任  
富士短期大学を東京富士大学短期大学部と校名変更
- ・2005（平成 17）年 二上貞夫理事長、学校法人東京富士大学第 2 代学園長に就任  
岡村一成教授、東京富士大学第 2 代学長に就任  
岡村一成教授、東京富士大学短期大学部第 9 代学長に就任  
二上映子理事、学校法人東京富士大学副理事長に就任
- ・2007（平成 19）年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 3 代学園長に就任  
東京富士大学大学院経営学研究科設置認可
- ・2008（平成 20）年 東京富士大学大学院経営学研究科開設  
東京富士大学経営学部ビジネス心理学科開設  
東京富士大学経営学部ビジネス学科を東京富士大学経営学部経営  
学科に科名変更  
東京富士大学短期大学部経営学科を東京富士大学短期大学部ビジ  
ネス学科に科名変更
- ・2013（平成 25）年 東京富士大学経営学部イベントプロデュース学科開設

東京富士大学経営学部ビジネス心理学科を経営心理学科に科名  
変更

- ・ 2015（平成 27）年 二上映子副理事長、学校法人東京富士大学第 4 代理事長に就任
- ・ 2016（平成 28）年 長谷川裕恭、東京富士大学第 3 代学長に就任  
東京富士大学短期大学部を廃止
- ・ 2016（平成 28）年 二上映子理事長、学長兼務
- ・ 2019（平成 31）年 井原久光、東京富士大学第 4 代学長に就任

### 3. 役員一覧（理事・監事・評議員）

別紙 1 のとおり

### 4. 組織図

別紙 2 のとおり

### 5. 学生数見込み

別紙 3 のとおり

### 6. 学事日程

別紙 4 のとおり

## II 本年度の事業計画の概要

### 1. 本年度の最重点施策

本学を取り巻く経営環境は、本格的な人口減少社会の到来により、高等教育機関への主たる進学者である 18 歳人口が大きく減少し、それに加え進学率の頭打ち状況が続く中で、大学間の競争も激化してきている。中央教育審議会（2017 年 3 月 6 日諮問）「我が国の高等教育に関する将来構想について」（28 文科高 1030 号）によれば、18 歳人口は 2005 年に約 137 万人であったものが、2016 年には約 119 万人になり、2030 年 103 万人、2040 年 88 万人と 100 万人を割る。2030 年代の大学進学者数は現状の 85%に減少すると推計している。

このような大学志願者市場が縮小する厳しい状況の中で、本学では、2016（平成 28）年度に「経営改善計画」（2016（平成 28）年度～2020（平成 32）年度・5ヶ年計画）を策定し、文部科学省に提出をしている。同改善計画の経営改善目標に向けて、毎年度、着実に計画を実施してきている。

まず、2017（平成 29）年度は経営学部 3 学科体制（経営学科、経営心理学科、イベントプロデュース学科）を 2 学科制（経営学科、イベントプロデュース学科）に再編成し、学生募集定員数を 220 名（収容定員数 880 名）に移行した。それに加え、学生募集体制の見直しと初年次教育の充実、実務 IQ を軸とした経営学部の専門学科の体系化など、教学部門では教育の質の向上に向けて様々な対策を講じてきている。

経営改善計画の最終年度である 2020（令和 2）年度までに、教育活動資金収支差額と経常収支差額の黒字化を確実に実現するために、総人件費の削減や教育経費・管理経費に見直しを行い、費用対効果の乏しいものを優先して経費削減を実施してきた。

2018（平成 30）年度には、18 歳人口が一気に減少する「2018 年問題」に直面したが、2016（平成 28）年度からの高校訪問スタッフによる学生募集体制の強化や高校の進路担当教員との信頼関係の構築が功を奏したことに加え、文科省の大都市圏の大学における入学定員厳格化措置（27 文科高第 351 号・私振補第 30 号）により大規模・中規模大学志願者の一部が本学に志願したことにより、2019（令和元）年度と 2020（令和 2）年度も志願者数が大幅に増加し、入学者数はいずれも定員を超過している。また、実務 IQ を軸として経営実務教育やキャリア教育の充実なども産業界など連携が進んできている。財政面では、総人件費や経費削減に努め、保有資産の有効活用などを継続して取組を行っている。

2020（令和 2）年度の最重点施策（事業目標）は、以下の通りである。

#### (1) 学生募集体制の更なる充実と再検討

2016（平成 28）年度から高校訪問スタッフを採用し、翌年度から増員を図り、重点校や指定校への訪問回数の拡充と進路担当教員との継続的な信頼関係を構築してきた。また、新規の高校への訪問回数も増やし、学生募集に一定の成果をあげてきた。

2020（令和2年）年度については、次の4点を強化する。

第1は、引き続き高校訪問スタッフによる重点校、指定校高校等への訪問回数の増加と訪問内容の充実、高校の進路担当教員の方との継続的な信頼関係を強化していく。また、高校教員説明会・日本語学校教員説明会を開催し、進路担当教員の方々により本学の教育方針や内容等を周知徹底していくことにする。

第2に、志願者に向けてのホームページ等のコンテンツの充実と同時に、スマホなどのモバイル向けのデザイン見直しなど、アクセス数を増大させる。さらに、進学情報Webサイトなどで本学の魅力ある教育をタイムリーに情報発信する。

第3に、オープンキャンパスの受験生・保護者満足度を高めるため、本学の経営学の理論だけでなく実務との融合として教育内容のPRや学生広報スタッフによる受験生へ親近感のあるもてなし、卒業生の社会での活動状況など、魅力ある内容を充実させる。

第4に、2020年度より大学の入試制度の改変があり、本学においても入試日程、入試形態の変更を行う。具体的には、AO入試、指定校入試の実施時期、実施回数、指定校数などの再検討を行い、同時に奨学金制度（TFUスカラシップ）の抜本的な見直しを行い、過度の奨学金依存の志願者募集体質を改善する。

- (2) 財政基盤の強化のため、総人件費の節減と事業費等の削減を図り、支出構造の改善に引き続き取り組むとともに、保有資産の有効活用により収入増を図っていく。
- (3) 基礎演習を軸とした初年次教育の充実、社会人基礎力の基盤となる英語力やプレゼン力などを付与する。
- (4) 「実務IQを育てる」というポリシーの下で、初年次から進路決定まで一貫してビジネスの実学重視の取り組みを徹底する。
- (5) 初年次から4年生まで就職を視野に入れたキャリア教育の充実と就職に直接かかわる講座内容の強化や個別面談など、きめ細かな支援を推進する。
- (6) 大学院経営学研究科では、職業会計人（主に税理士）を目指す社会人志願者が増加しているため、大学院の定員増加と教育内容・教育方法・講義等の時間帯などを改正する。

## 2. 教学関係

### (1) 東京富士大学経営学部

2017（平成29）年度、2学科制への学科再編に伴い、本学の教育理念に基づいた新カリキュラムによる体系的な教育課程を再編してきた。新カリキュラムでは、新たな知識・技能を習得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、更には自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成することを目指しており、本年度は4年目の完成年度に入る。そのため新カリキュラムで改善すべき点や体系の見直しなども行い、本学における経営教育の質を確保すべく、下記の施策を実施する。



(教育内容)

- ① 初年次教育では、経営学を学ぶ上で必要な基礎知識と、大学で学ぶ意義と学び方の方法論（アカデミック・スキルズ）を必修科目である基礎演習により対話と議論を通じて学習する。基礎演習では、不安の多い初年次の学生のケアを含めたきめ細かい個別指導により、円滑な学生生活のスタートを支援する。
- ② 総合教育科目は、豊かな人格教育と幅広い見識を身につけさせるために自然科学、社会科学、人文科学全般にわたる幅広い教養を身につけるため時代の変化に対応し、豊かな人間性、創造性を育む教育内容を提供する。今年度も演習、教養、多文化理解、コンピュータ、スポーツ、キャリア科目および学生の自主多岐な活動に応じて認定される認定科目といった多彩な科目が履修できるよう構成されている。
- ③ 英語教育では、習熟度別クラス編成とともに外部講師による体験型学習機会の拡大（プロフェッショナルセミナー）を図る。さらに、グローバル社会に対応するため、英語を含めた語学の能力向上と高度なコミュニケーション力を育成するカリキュラムを編成する。
- ④ 専門科目では、必修科目である入門科目を通じて経営学の基礎的な知識を身につけた上で、選択必須科目および選択科目を体系的に履修するカリキュラムマップに基づく履修を行わせ、将来のキャリアプランに対応した効果的な科目履修を選択できるようにする。
- ⑤ 早期の専門教育の実施によって、学生の問題意識を醸成させるため、2年次より専門教育を開始し、2年次に履修するプレ専門演習（プロフェッショナル・セミナーⅠ、Ⅱ）、3年次、4年次に履修する専門演習を通じて、経営学全般にわたる高度な専門知識を対話と議論を通じて学ぶ。
- ⑥ 演習型の教育を重視するため、専門演習に加えて本学専任教員および実務経験豊富な大学外の講師陣を招聘したプロフェッショナル・セミナー（ⅢからⅧ）という演習科目を履修させ、学生の多様なニーズに対応した教育科目を引き続き提供する。  
なお、プロフェッショナル・セミナーⅢからⅧについては、科目数も増加してきたので、プロフェッショナル・セミナーⅢ以降の教育科目の見直しをする。
- ⑦ 全学的な取り組みとして、毎年12月に専門教育における学習成果としてゼミ発表大会を開催する。その発表内容および発表方法に対して、優秀な発表に対して表彰を行い、本学の学位授与の方針が定める能力の総合的な育成を行う。ゼミ発表は審査員による評価とアドバイスによりゼミ活動の活性化とプレゼン力の向上を目指す。
- ⑧ 将来のキャリアに対する意識を高めるため、1年次より、必修科目として基礎演習Ⅱ「キャリア・デザイン」を受講するほか、学生の就職支援を積極的に推進するため、就職特講を開講し、充実したキャリア支援教育を提供する。

- ⑨ 地域の企業等と連携した体験型の講義・演習を取り入れ、経営実務の経営学教育を提供する。特に、実際の企業現場での体験や経営者・幹部の方との意見交換を通じて、経営課題を自ら発見し、その解決策を提案するという問題解決型の講義・演習を実施していく。アウトプットとして、企業現場での体験などをまとめ、当該企業の経営陣を招いてプレゼンテーションを行う。
- ⑩ 人間心理に対する深い理解と経営的センスを兼ね備えた人材を育成するため、心理学（組織行動、社会心理学など）を取り入れた経営学教育を実施する。
- ⑪ 外国人留学生については引き続き日本語科目を通して日本語能力の向上を図る一方、日本人学生の多文化・異文化教育カリキュラムの見直し、海外留学の促進、外国人留学生の日本語・英語能力の引き上げ策などを促進する。
- ⑫ 実務 IQ 教育の新たな試みとして、本年度も(株)ジャスピコとの教育連携による独自のアイスクリーム事業を授業（新事業創造論、ベンチャー経営論）に取り込み、経営学の知識・技能と実践を融合させ、実践・応用する力を付与していく。

#### （教育方法）

- ① 初年次教育から専門教育の各段階で、演習形式の講義を設定し、学生個人の個性や興味・関心に応じたきめ細かい指導を行う。
- ② シラバスにおいて学習内容・教育目標を明示し、学生の主体的な学習姿勢を醸成するため、アクティブ・ラーニングによる講義を行う。
- ③ 『Course Power』システムを最大限活用し、教員による学生一人ひとりの学習進捗状況の的確な把握体制を整備し、きめ細かい学習指導体制を確立する。
- ④ 新しい教育手法を積極的に取り入れ、学生の学習状況をリアルタイムで把握するクリッカーの本格導入、1年生の学力を正確に測定するための学習確認テストの実施などを行い、本学独自の経営教育実践を支援する。

#### 1) 経営学科

経営学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、特に次の基本方針に基づいて教育課程を編成する。

- ① 経営コース、経済・法コース、会計コース、経営心理コース、マーケティングコースの5コースを設定し、体系的な教育を引き続き促進する。
- ② 先進の経営学および経営心理学（組織行動論、社会心理学など）など関連学問の研究成果を教育に反映させ、少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。
- ③ 税理士などの資格取得を促進するため、専門学校等での学習支援をする。また、今年度春学期に日本税理士連合会の寄付講座「税理士による租税講座」を開講し、学部生の税理士資格取得への動機づけを図る。

## 2) イベントプロデュース学科

イベントプロデュース学科は、本学の教育課程の編成・実施の方針に加えて、本年度も次の基本方針に基づいて教育課程を編成する。

- ① 産業、文化、スポーツなど、各分野のイベント現場における体験型学習を通して、イベントの企画や運営に関する知識や技法を体系的に学習するとともに、イベントを通じた社会意識形成の意義、観光や企業イベントの経済効果などについて実践的・体験的に学習するカリキュラムを編成する。
- ② 産業、文化、およびスポーツ・エンターテインメントや観光・コンベンションにおけるイベント学習に関して、少人数教育による対話型の講義や演習を実施する。

## (2) 東京富士大学大学院経営学研究科

大学院経営学研究科は、「経営学系」と「会計学・税務系」の科目を中心にカリキュラムを編成されている。経営学系は、経営学研究の体系的な講義編成と特定分野のフォーカスした研究活動を深く研究し、修士論文作成に注力する。会計・税務系では、法律や諸基準、判例や最新の研究及び事象に対応できるように編成する。

経営学系、会計学・税務系ともに、院生の様々なニーズに対応できるよう幅広い領域の演習を用意している。指導教員には、専門分野で実績を積み各分野で活躍している研究者を学内外から揃えている。

会計学・税務系では、税理士科目の免除申請希望者に対応するため、国税等の出身の教員がきめ細かな論文作成指導を行うとともに、本学のOBで構成している会計人会との連携を密にして、税務判例会を定期的で開催している。

2021年度より大学院の入学定員を10名から15名（収容定員を20名から30名）に引き上げるために、今年度中に文部科学省へ申請を行う予定である。それに伴い授業科目の一層の充実を図るため、税法科目を中心に新規の授業科目を追加する。

その他、院生の研究環境を整備し、院生の研究ニーズに対応できるように講義、演習を充実していく。

## 3 管理・運営関係

### (1) 基本的考え方

本学の使命・目的および教育目的は、時代に即した「人間教育を行うこと」であり、この使命・目的を実現するため経営学を主体の学、実践の学、社会科学の総合の学と捉えて、現下のビジネス社会において有為な人材を育成するための基礎学として教育することを基本目標として、少人数制や双方向授業などにより、学生が主体的に思考し自立できる取り組みを強化してきている。

こうした本学の使命・目的を達成するため、本年度（2020年度）も経営面からの規律性と誠実性をさらに推進することとして、学校教育法・私立学校法・大学設置基準

などをはじめとした大学の設置・運営に関連するコンプライアンスを徹底するため理事会および監事の機能強化に努める。

「経営改善計画」の進捗状況を適時的確に把握し、直面する課題などについては、経営戦略会議で検討し、大学内で意思統一を図るとともに、理事会において審議し、その決定に従い対策を講じていく。

## (2) 学生の確保とレベルの向上

2020（令和2）年度も学校運営の更なる安定化に向けて、必須条件である学生の確保に全力を挙げるとともに、更なる目標として入学生のレベルの向上を図る。

### ① 入学者数の確保と組織体制

本学の教育理念や教育方針と実務 IQ を軸とした理論と実務の融合した経営教育内容、キャリア教育ときめ細かな進路指導など、本学の特色や独自性を高校訪問やオープンキャンパスや高校教員説明会、ホームページにおいて、積極的に情報発信を図る。

また、本学の特性を活かした地域との連携協力、高大連携等を通して、志願者に本学の学びの魅力を PR し、経営改善計画に掲げた志願者・合格者・入学者数増を確実なものとしながら、本学の教育理念を理解し、高い意欲をもって積極的に学習に取り組む姿勢のある優秀な学生の受験及び入学を促進する施策を検討する。

入試広報部では、本年度も高校訪問専門スタッフにより重点高校などへの訪問を丁寧に行い、学生募集体制を強化する。今後はTFUスカラシップ制度に過度に依存した募集体制から脱却し、本学の魅力を高校教員や高校生に周知し、訴求することによって受験生を引き付けるような学生募集の方向性を目指す。

### ② 中途退学者を低減

講義やゼミの出欠状況を適時把握し、欠席が多い学生には学務部等から直接連絡をするなど、学生とのコミュニケーションを図っていく。学生の学習と生活双方にわたる相談、健康管理の指導、保護者との緊密な連携等により、中途退学者の低減に引き続き努める。また、経済的理由による退学者・除籍者の発生をできるだけ防止するため、奨学金制度などの効果的な運用に努める。その際、在学生の退学リスクをデータから推測し、事前に個別のケアをするなどの対策を講じていく。

### ③ 効果的な広報の実施

本学へ関心を持って来校する志願者・保護者に対し、オープンキャンパス・説明会・模擬講義等を介して、本学の特色や独自性、きめ細かな指導を、より親近感が増すよう、分かりやすく丁寧に説明する。そのため、模擬講義やクラブ活動紹介、卒業生の活躍状況などを盛り込み、来校者の参加意識と興味を増幅させるよう工夫をする。学生広報スタッフを中心に学生が主体性をもったオープンキャンパスとして運営する。

また、高校訪問スタッフによる学校訪問計画をより効果的に展開していく。入学した学生の学力向上度、日常観察を含めたキャンパスライフなども、高校訪問時の話題に含め、進路指導教員との信頼関係を高めていく。また、過去2年度の高校訪問実績をもとに、重点高校などを見直し、本学との連携をより緊密な関係へと導くようにする。

広報メディアでは、スマホに対応したホームページのデザインや画像を刷新するとともに、学生の活動状況を広く紹介するほか、学園のイメージを高めるコンテンツの充実など、高校生の本学へ関心を惹きつけるような情報提供を行う。

受験雑誌へのタイムリーな掲載、マスコミを利用した広報、交通機関を活用した広告など、その対象と時期を見据えた入試広報を実施する。

#### ④ 校友会、保護者等との関係強化

校友会や保護者との連携を密にして、その家族・親戚・知人等を通して本学への志願者の紹介や地域の方への本学の魅力を理解していただくとともに、入学後の優遇措置の改善をさらに進める。

#### ⑤ 編入生受入れの強化

特に近年、文部科学省の大学定員厳格化措置の影響により首都圏の大学における受験競争が激化し、門戸が狭まっていることから、専門学校などに進んだ学生を3年次から編入で大学に受け入れることは学生に高度な教育機会を提供する良い機会となりうる。現状、上記措置により、首都圏大学は新入生定員の引き上げ、新学部の増設ができない状況下にあるが、編入生の受け入れは可能であることから、本学においても積極的に編入生の受け入れを検討することとする。

### (3) 教学体制の充実

日常の教育・研究業務に関する課題を円滑に改善するとともに、将来における学部・学科増や入学定員の変更および教育環境の整備に関する審議を計画的に進めていく。

本年度は、学籍管理やカリキュラム編成に関する事務処理能力を向上させ、迅速でミスを防ぐ体制の強化を図っていく。

### (4) 人材の確保・養成

#### ① 適正教職員数の維持

本学の教育・研究環境を充実し、大学運営を円滑に進めるために、教職員配置の見直しを随時行っていく。今年度は、学部、大学院における入学者数の増加に対応するため、専任、客員、非常勤の教員を増員した。

事務部門については、事務局体制の強化を図るために、専任職員の確保と育成プログラムの整備を行う。

## ② 教職員の意欲と職務知識の向上

教学部門は、教員の研究活動の支援と教育研究環境の充実を図るとともに、学生満足度向上に向けた授業のあり方、実務IQの体系化などについてFD活動を通じて取り組む。また、校務活動についても各種委員会や特定テーマプロジェクト編成などにより教員が積極的に関与していく体制をとる。

事務部門は、教学部門と緊密に連携し、学生のキャリア形成、進路指導支援などに関する事務機能を充実していく。このため、職務知識の向上を図るSD研修会や外部研修会への参加を奨励し、業務の可視化を進めていく。

## (5) キャンパス、教育設備の整備

キャンパスは、快適で温かい緑豊かな学園らしさをさらに演出していく。学生が授業後に仲間や教職員とくつろげる空間や大学での居場所づくりの整備を引き続き進める。

また、公開講座や地域における生涯学習サポート、街づくりや地域交流、産学連携の場の提供などに配慮して運営に資する環境整備を進める。

学生の学習に必要なコンピュータ関連機器の最新機種への更新、教室の増設、Wi-Fi環境の整備等に対して、積極的に投資し、教育環境の充実を図る。

## 4 財政関係

### (1) 収支管理の徹底

本学の「経営改善計画」(2016(平成28)年度～2020(令和2)年度)においては、最終年度に教育活動収支差額・経常収支差額の黒字化の実現を図り、財政の健全な組織体制に転換することを明示している。そのためには、教育内容の充実と学生募集体制の強化による入学者確保と人件費・管理経費等の節減が不可欠である。

収入面では、2016(平成28)年度、2017(平成29)年度の学生募集は、入学定員を充足できなかったが、2018(平成30)年度は重点高校訪問の多頻度化、高校の進路担当教員との信頼関係構築、オープンキャンパスの充実等により定員の充足率が向上、入学者数は、定員充足率100%を超えた。

2019(令和元)年度は、文科省の私立大学に対する定員管理の厳格化の政策効果とともに、高校訪問専門スタッフの強化により重点校の進路担当教員との信頼関係が構築され、新規高校の開拓も功を奏してきたことから、受験者数が大幅に伸び、早期に定員を充足させた。

2020年度(令和2)の入学生募集は政策効果と高校訪問の強化、昨年度の一般・センター入試の高倍率がもたらした偏差値の上昇など複数の要因が相乗効果を生んで、受験生者数は2019年度の約1.5倍に達した。2020年度入学予定者数は277名となり、入学定員の最大1.3倍をほぼ満たす学生の確保を達成することができたことにより、財政面の改善に大きく資するものになった。

一方で、2021（令和 3）年度の入学生からは入試制度が大幅に改変される。全般的に受験回数の減少によって競争の激化は一層進むと予想され、受験生のリスク回避行動は AO、推薦入試をメインとする本学にはポジティブな影響をもたらすと推測されるが、新型コロナウイルス汚染ショックは本学にとってネガティブな影響をもたらす可能性もあり、高校訪問や出張講義、オープンキャンパスの強化などによる高校及び高校生とのダイレクトな関係性の構築に一層注力していく。

支出面では、今年度もメリハリのつけた予算編成を行い、総人件費や管理経費等の節減を引き続き取り組む。入学者増に繋がる入試広報活動や在学生の満足度に影響する教育経費や教育環境整備は疎かにせず、着実に充実させながら、効果的な予算の配分を図る。

各事業部の予算執行状況の適時的確な把握に努め、予算管理を充実させ収支バランスを適正化に努めていく。

## (2) 総人件費縮減策の継続実施

教育活動資金収支差額を黒字化していくには、学生数の確保による学納金収入の増加とともに、教育活動資金支出の中で大きな割合を占める総人件費削減も不可避である。

2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度にかけて、人件費削減を実施してきた。本年度（2020 年度）も総人件費の節減に取り組み、教育活動収入に対する人件費比率の適正化を図っていく。そのためには、以下の施策を引き続き実施していく。

- ① 教員・職員などの総人件費の節減
- ② 特任教員制度（任期制）や非常勤講師・客員教授の活用
- ③ 教職員の定年後の再雇用の見直し
- ④ 事務職員の退職に伴う補充の採用は任期制・パートタイマー制を含め適材適所で対処

なお、学生サービスの低下や教育環境の悪化にならないように、人件費等の支出削減に際しては、費用と投資の峻別、無駄の排除、業務の効率化、費用対効果を考慮した対応を図っていく。

## (3) 外部資金の獲得・保有資産の有効活用

### ① 科学研究費の積極的な獲得

科学研究費や民間機関の研究助成金などの外部資金については、公募案内などを教授会や FD 研修、教職員へのメール配信などにより情報共有し、外部資金獲得に積極的に取り組んでいく。

### ② 産学連携による寄付講座の拡充

西武信用金庫等の地域金融機関や東京税理士会、電通と産学連携に取り組んできたが、本年度も産学連携による受託研究費の獲得や、寄付講座の開設に取り組む。

本年度春学期に、日本税理士連合会の寄付講座は、本学の卒業生である税理士を中心とした「税理士による租税講座」を開講する。

### ③ 保有資産の有効活用

都市型大学のメリットを享受するために、保有資産（教室、二上講堂など）の有効活用により学納金以外の収入確保と地域社会への還元をしていく。

## (4) 家計が困窮しつつも、学業に真摯に取り組む学生への経済的支援の充実

本学では、家計の困窮など経済的な理由で、入学金や授業料を支払うことが困難な入学者のため、入学金の免除、授業料等の減免措置、延納や分割納入を軸とした「緊急経済特別支援」を2010（平成22）年度から導入している。2020（令和2）年度も引き続き、学習意欲に溢れるも経済的に困難な状況にある入学志願者および在学学生を支援していく。

また、学業成績等が優秀な志願者の入学を促し、さらに、経済的に困難な志願者の修学を支援するため、2013（平成25）年度入試から特待生制度（TFUスカラシップ）を充実させてきた。2020（令和2）年度入学も継続する

しかし、学納金に対する奨学費比率が都内の他私立大学の平均を著しく上回る水準にあるため、奨学金制度の見直しに取り組んできた。

2018年度は奨学金制度の区分を見直し、規程を改正した。

2019年度は、入学者数増加につながるもの、学生の学習意欲につながるもの、教育の質の向上をもたらすものなどを精査し、奨学金制度の本学での基本的な方針を再確認し、奨学金制度の運用を厳しくしてきた。また、2021年度以降に向けたスカラシップ制度の抜本的な改正について検討を行い、新たなスカラシップ制度を設計し、運用方針を作成した。

それに従い、2021（令和3）年度より2024（令和6）年度にかけて漸次削減を進め、奨学金総額を縮小し、奨学金比率の適正化を達成する。

なお、激甚災害に指定されて地域で被災した受験生・学生に対する支援措置も行っていく。

## Ⅲ 各事業部の事業計画

本学では、経営改善計画の確実な実施と目標達成に向けて、2020（令和2）年度、各事業部の事業目標と施策は次の通りである。

### 1. 法人部（総務課、管理課）

<業務目標>

① 本年度は「経営改善計画」の最終年度、同改善計画で提示された目標の達成に向けた



進捗管理と課題解決に向けて機動的に対応策を講じる。

- ② 予算の適正執行と予算管理の厳格化により財政健全化による財務構造の改革を進めていく。
- ③ 職員の採用などを含めた業務執行体制の整備とガバナンス体制を強化する。
- ④ 職員研修の充実と育成を進めていく。
- ⑤ 大学施設の清掃・営繕の維持管理を的確に行い、施設環境を最適化する。
- ⑥ 経営基盤強化のため保有資産の有効活用に努める。

#### <業務内容>

##### (総務課)

- ① 部内各種提出締切日を周知徹底し、対外的提出機関に対処
  - ・ 文部科学省などの提出物への即時対応
  - ・ 各課提出書類のチェック徹底
- ⑤ 労務管理面：教職員とも有給休暇届の提出を促し、有給休暇管理を実施する。また、タイムカードによる時間管理を徹底
- ⑥ 各種行事の効率的な運営と経費の削減に努める。
- ⑦ 施設貸出の運営における、重複スケジュールが無いよう適正管理に努める。
- ⑧ 消耗品費の削減
- ⑨ 保管書類の整理整頓
- ⑩ 教職員健康診断ほかの全員参加の徹底

##### (管理課)

- ① 学生の為の清潔・安全・快適な空間・目玉的なスポット作り
- ② 照明器具のLED化の促進、空調機の入れ替えに取り組み、光熱費の削減を図る。
- ③ 契約見直し、変更、外注委託の削減
- ④ 施設貸し出しに寄る外部収入の増加・知名度向上
- ⑤ 経年と使用頻度増加での施設の消耗対策を講じる。

## 2. 学務部

#### <事業目標>

- ① 本学の特色である実務IQを軸にした経営学教育を学生に提供することを基本方針とする。
  - 1) 初年次教育におけるよりきめ細かな指導体制を構築する。
  - 2) 専門演習（プロフェッショナル・セミナー）と専門演習Ⅰ・Ⅱの改善を図り、専門演習の教育効果を高める。
  - 3) 実務IQ教育を充実するため、客員教授を中心に構成されるプロフェッショナル・セミナーなどの講義について学内での周知を徹底する。
  - 4) 昨年度より始動した株式会社ジャスピコとの教育連携によるアイスクリーム事業を引

き続き行い、実務 IQ のコア事業として発展させる。

- ② 学生の学修状況を的確に把握し、単位不足及び学習意欲低下、退学防止を図る。

本年度も退学者・除籍者数の低減を図る。退学には諸事情があることから、退学理由の定性的な根拠及び、大学教育、運営に対する不満による退学の防止に努める。それとともに、IR から提供される学生の学業状況や属性に基づく定量的な分析に基づき、退学リスクを把握し、本学においてコントロール可能な退学リスク要因を炙り出し、個別指導に生かす。

- ③ 大学院の定員などの見直し

大学院では、税理士を目指す社会人志願者が増加しているため、大学院事務局と連携して大学院の定員・教育内容・教育方法・講義等の時間帯などを見直していく。2021 年度には入学定員を 15 名に増員することを本年度中に文部科学省に申請する予定である。

#### <教育内容>

- ① 今年度の新たな経営学教育の取り組み

- 1) 初年次教育カリキュラムについて、キャリア・デザインと担当教員を同一として 1 年間、同一教員が指導する体制を整え、学生との面接の機会を増やしていく。
- 2) 2 年次の「プレ専門演習（プロフェッショナル・セミナー）と専門演習 I・II の担当教員を分離し、それぞれの学年に特化した教員体制を構築するために、全教員の担当科目の再編を図る。
- 3) 株式会社ジャスピコとの教育連携による新授業（ベンチャービジネス論、新事業創造論）は、引き続き、専任教員をアドバイザーとして配置するなど、教育体制を整える。

- ② 初年次教育における教育の質の改善による退学者の防止と学習意欲の向上

今年度も基礎演習 I における教育内容を学務部・教育支援委員会を中心に平準化し、その教育方針であるアカデミック・スキルの習得に向けた効果的・効率的な教育を実施し、PDCA サイクルにもとづく、担当教員全員による対話と共同学習といった FD を加味した教育体制を整備する。同時に、4 月にフレッシュマン・オリエンテーションを実施し、新入生が大学教育に早期に対応できるようきめ細かい指導を実施する。

- ③ 重点強化領域としての英語教育充実

「使える英語」を重点強化領域として、一昨年度から試行している本学学生が 4 年間で習得すべき英語力及び第二外国語に関する指標の作成と、各年毎に目標レベル達成のために必要な教育プランを引き続き充実させる。また、海外留学制度（短期留学）に、学生の積極的な参加を促していく。

- ④ 外部講師による体験型学習機会の拡大

外部講師（客員教授）による個性的な演習型授業であるプロフェッショナル・セミナーや特殊科目（ハラル対応に関する多文化理解など）は、本学独自の教育の特色となるので、今年度もプログラムの拡充を図る。

- ⑤ クリッカー導入拡大

新しい教育手法であるクリッカーについて、高い教育効果が認められることから、本年度も継続してこれを使用し、活用する授業をさらに拡大し、アクティブ・ラーニング教育の具体的な実践を行う。

#### ⑥ 新任教員の説明会

専任・兼任の新任教員に対し、授業開始前に説明会を実施し、本学の教育理念、教育方針の共有、授業実施上の留意点等の伝達を行い、教育の統一性、均質化を図る。

<学生の学修状況の的確な把握>

- ① 既に実施している各種施策を踏まえて学生ポートフォリオの作成と活用法について教育支援委員会で検討し、方向性を示す。
- ② 学生の退学及び学習意欲低下の防止を図るための新たな施策について、他大学の状況を調査し、情報収集を行い、教育支援委員会でその対策を検討する。

<学務業務体制>

- ① 学務部の全業務（年間）について詳細な概要をリストアップし、必要となる業務内容の全体像を把握する。
- ② 学務全体の業務内容について、業務の合理化と業務分掌の明確化を図るとともに、学務業務に関するマニュアルを作成し、属人的運用からの脱却を目指す、ただし業務内容が膨大であることが予想されるため、逐次、合理化を実現し、2020年度末までに一定の合理化作業を終了することを目指す。
- ③ 学籍管理体制構築
  - ・コースパワー、キャンパスメイトの基礎的な運用方法について、研修により学務部全職員が習得できることを目標とする。
  - ・コースパワー・キャンパスメイトの運用は、学生の成績管理という最も重要な作業を担うことから、同システム運用責任者を職員より選び、当該職員を同システム専任として設置する。
- ④ カリキュラム編成に関する教育支援委員会への役割強化
  - カリキュラム編成に係る開講科目、専任教員担当科目の割り当てについて、教育支援委員会で協議し、原案作成を依頼するなど、教育支援委員会の役割を強化する。
- ⑤ 教育研究環境の整備
  - 共同研究費の拡充や不正受給防止などを引き続き検討していく。また、外部研究費管理の活用を奨励し、科研費受入体制の強化・充実、不正防止のための対策、研究者倫理規程の整備などを促進する。
- ⑥ 教育機器の故障、改善への迅速な対応
  - 学生数増加に伴い、教育機器の整備が重要となるため、老朽化設備の更新や故障、不具合などへの迅速に対応する。

#### <富士論叢の刊行>

教員の研究成果を公表する富士論叢については、2020年度は早期の刊行を目指す。

### 3. 入試広報部

#### <業務目標>

- ① 入試業務の適切、かつ健全な運営
  - ② 優秀な人材の獲得
  - ③ 安定的な定員の確保と志願者の一層の増加
  - ④ 高校との良好な関係性の維持
  - ⑤ 効果的な広報活動を行うこと
- の5つの目標を設定

#### <広報関連業務>

業務目標を達成するために、入試広報部の年間業務を広報関係業務と入試関係業務を区分して示す。本年度の事業計画の主な内容は、下記の通りである。

- ① 進学情報ウェブサイト、進学情報誌、一般誌、新聞、看板、FAX、リスティング広告 (Google AdWords 等)、交通ポスター等を通じた広告の企画・掲出
- ② 効果的な広報誌 (大学案内・学報) の企画・編集・発行および配布
- ③ 学生広報スタッフが活躍する、受験につながる魅力あるオープンキャンパスの開催
- ④ 本学の特色をより親近感をもってアピールできる、学外進学説明会および高校主催進学相談会への積極的参加
- ⑤ 高校訪問専任採用スタッフ及び本学スタッフによる訪問体制の充実とさらなる強化
- ⑥ 高校訪問スタッフによる情報収集と収集情報の分析
- ⑦ 高大連携の積極的推進による出張講義管理運営の充実
- ⑧ 高校教員対象説明会の実施
- ⑨ 本学のイメージアップを図る受験生サイトの作成及び管理
- ⑩ 受験生とのつながりを強化するダイレクトメール、メールマガジン、はがきの作成・送付
- ⑪ その他本学をPRするためのメディア露出及び広報業務

#### <入試関係業務>

- ① 東京富士大学および大学院の入試業務の適切なる運営
- ② Web 出願システムの管理・運営
- ③ 入学試験問題の作成及び著作権処理業務
- ④ 受験生にわかりやすい願書の作成および配布
- ⑤ 入試広報委員会の運営補助および資料の提供
- ⑥ 文部科学省、日本私立学校振興・共済事業団、独立行政法人大学入試センター等への統計資料の提供

- ⑦ 受験雑誌社、予備校からのアンケート等への回答および資料の提供
- ⑧ 2021 年度から実施される新入試制度への対応

#### 4. キャリア支援部

##### <業務目標>

- ① 継続的高就職率の維持・向上
- ② 早期（秋期講義開始前）内定者の増加
- ③ 1・2 年段階でのキャリア・デザイン意識の確立
- ④ 多様な社会体験を持つ学生の増加
- ⑤ キャリア支援科目の充実

上記の5つの目標を設定する。

##### <業務内容>

- ④ 進路オリエンテーション（1～4 年生）の実施
- ⑤ 3 年生個別面談と非ゼミ・留年生個別面談
  - ・ 専門ゼミ担当教員に協力により実施
  - ・ 非ゼミ生、留学生については、キャリア支援委員会委員で対応
- ⑥ 4 年生進路状況確認個別面談
  - ・ 専門ゼミ担当教員に協力、進路状況を確認。また、非ゼミ生については、キャリア支援委員会委員で対応
- ⑦ 4 年生対象エージェント登録会及び求人 100 社紹介会及び「きやりあ・さぼ」（最終就職支援）
  - ・ 卒業決定者について、進路報告の確認。未内定学生に対する就職支援活動
- ⑧ 学内就職セミナーと就職特講プラス/公務員受験説明会
  - 1) 「学内就職セミナー」（4 月～7 月、毎週水曜日）開催
    - ・ 受講対象者：3 年生、編入学生、大学院生、就職意識の高い 2 年生
  - 2) 「就職特講プラス」（9～1 月、毎週水曜日）開催
    - ・ 受講対象者：4 年生、3 年生、編入学生、大学院生、就職意識の高い 2 年生
    - ・ 上記の協力機関：リクルートキャリア（就職活動の基礎）、マイナビ（インターンシップ）、ジョブラス（ES・履歴書の書き方）、キャリアタス（一般常識・適性検査）
- ⑥ 年生保護者向け就職活動説明会
  - ・ 学園祭期間中に実施
- ⑦ 学内合同企業説明会と学内単独企業説明会の企画・運営
  - 1) 学内合同企業説明会（5 月・7 月）
    - ・ 企業 10 数社を招聘、学内で企業説明会の開催
  - 2) 単独学内企業説明会（5 月より随時）
    - ・ 本学での企業説明会を希望する企業と学生とのマッチング

- ⑧ OB・OG 就職情報交流会、内定者報告会（キャリアデザインとの連携）
  - ・卒業後、5年以上勤務している卒業生を招き、業界及び企業の体験談講和
- ⑨ GMT 企業訪問参加ゼミ向け説明会
  - ・企業依頼・協力交渉
  - ・成果報告会及び懇親会
- ⑩ インターンシップ説明会、インターンシップ参加指導、単位認定
  - ・夏及び秋冬のインターンシップの参加の説明、インターンシップの理解と企業検索の仕方、登録まで
- ⑪ ボランティア参加紹介会
- ⑫ 就職特講、プロフェッショナル・セミナーⅦ（就職）、中小企業論の講義サポート
- ⑬ 就職関連情報の提供（求人票、データベース、イベント案内、書籍、ポスター、マニュアル等）
- ⑭ 各種証明書、履歴書、進路カルテ等の制作・配布・管理
- ⑮ 留学生「特定活動」申請説明会及び推薦書発行面
  - ・留学生対象「就職強化支援説明会」
  - ・日本での就職と「特定活動申請」に関する注意事項
- ⑯ 情報収集、企業開拓に向けたスタッフの出張（企業就職情報交流会、ハローワーク、東京商工会議所、中小事業家同友会、開拓先企業）

## 5. 学生支援部

### <業務目標>

本年度は、①学生の資質・能力の向上支援、②すべての学生が充実した学生生活を送ることができる環境・体制の整備、③大学の帰属意識の向上・一体感の醸成の3つの目標を設定する。

### <業務内容>

今年度に特に重視する施策は、以下の通りである。

- ① 2019年12月実施の学生満足度調査の結果から、支援策を具体化する  
学友会サポートを通して、学生行事を積極的に遂行する
- ② 日本学生支援機構奨学生
  - 1) 返還意識の醸成セミナー、借り過ぎ防止、奨学生の面接
  - 2) 成績優秀学生への給付型奨学金獲得に向けた支援
- ③ 健康診断結果の郵送、再検査学生のフォローアップ
  - ・定期健康診断受診率・再検査実施率向上
  - ・メンタルヘルスの向上のため、相談室との連携を強める
  - ・多様な学生（マイノリティ学生）のフォロー検討
- ④ 健康診断時に調査実施（体の心配、AEDのこと）

- ⑤ 外国人留学生と日本人学生との交流会（ランチ会 → 共同ワーク）
- ⑥ 東京富士祭へ積極的に関与し、学内の参画率を上げる仕組みの構築
  - ・活動約束型入学生の受け皿の強化
- ⑦ 2・3・4年生のオリエンテーション時に消費者教育を実施
- ⑧ 成人年齢引き下げ（2022年4月）による消費者教育の推進（トラブル回避の啓発取り組み）
- ⑨ 学内・外での不祥事への対応（法人部、学務部と協力）
  - ・諸機関からの照会への対応

## 6. 国際交流推進室

### <業務目標>

- ① 外国人留学生の在留管理と学習・生活支援
- ② 海外留学の促進
- ③ 学内の国際交流

### <業務内容>

- ① 在留資格の確認を随時行う。新規に在留申請オンライン制度を導入する。
- ② 年2回の全外国人留学生の資格外活動調査を通して、資格外活動違反が起きないように指導する。
- ③ 出席率と取得単位数の状況により個別面談を実施する。
- ④ ベネッセとの提携による短期語学留学を推進する。
- ⑤ 学生支援部との協力により、日本人学生と外国人留学生の学内交流が促進できる事業を企画実行する。

## 7. IR 推進室

### <業務目標>

- ① 大学のデータ取得、分析、管理に関する業務を遂行
- ② データに基づき大学の戦略に関する立案を行う。

### <業務内容>

- ① ホームページの更新
  - ・4月1日に教員紹介、教員業績他、情報の一斉更新
  - ・その他、随時アップデート
  - ・WordPress のアップデート作業（3月末）
- ② Facebook の更新
  - 随時、大学の情報を Facebook で配信
- ③ 学生調査
  - ・5月に基礎演習、専門演習の学生に学生調査書を依頼

- ・6月に取りまとめて各演習の教員にフィードバック
- ・学生データは、IR推進会議内で議論し、必要に応じてデータを開示する。

#### ④ セキュリティ対策の充実

セキュリティに関する情報共有。FD/SD研修等でセキュリティ対策の教育

- ⑤ 学生ポートフォリオの半自動作成化する。
- ⑥ 受験生、入学生のデータ分析により、入試戦略へ有用な情報を提供する。
- ⑦ 学生データの分析により、退学者数の削減対策へ有用な情報を提供する。

### 8. 自己点検推進室

#### <業務目標>

自己点検推進室は、教学部門・管理部門の自己点検を行うとともに内部監査的な機能を充実させていく。そのために、業務目標を次のようにする。

- ① 自己点検評価書作成の迅速化（9月にHP公表）：新フォーマットの対応
- ② 2023年に実施が予定されている日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価受審準備体制の整備
- ③ 授業アンケートの見直し
- ④ 授業評価報告書の作成依頼及びとりまとめ、課題への対応
- ⑤ 内部体制の整備の確認

#### <業務内容>

- ① 自己点検評価報告書の作成  
自己点検評価書の作成を工程表にそって迅速に作成
- ② 2023年度実施予定の第三者評価に向けての準備  
日本高等教育評価機構による認証評価受審準備として、研修会の出席、他大学の受審情報の収集  
エビデンスとして必要になる書類の作成、データベースの整備などを整備
- ③ 授業アンケートの見直し  
本学の独自性が出せる項目を検討
- ④ 授業評価報告書への対応  
「授業改善について、組織的に（大学として）取り組むべき課題」への対応については、迅速にまとめ、関係各部署に提示
- ⑤ 自己点検推進室の内部統制の機能を強化  
規程集の確認、理事会・評議員会の議事録の確認

### 9. システム管理部

#### <業務目標>

- ① 学生用および教職員用メールアカウントや学内無線LANユーザIDの迅速な作成とセ



セキュリティ管理を徹底

- ② 学内コンピュータ及びネットワーク機器の保守管理を定期的に行ない、トラブル発生を最小限に抑制
- ③ 学生へのコンピュータ技術指導を適時行ない、学生のコンピュータスキルの向上を図る
- ④ P 検合格率を向上させ 70% 超えを目指す。  
(過去 4 年間受験者 157 名、合格者 103 名、合格率 65.6%)

<業務内容>

- ① 教職員および学生への情報リテラシー教育を常に心がける。
- ② 学内情報通信機器の不具合には最優先で対応する。
- ③ リスクおよびインシデント対応については IR 推進室と連携を組んで取り組む。
- ④ PC の修繕等はアウトソーシングせず、できるだけ自前で修理する。

## 10. 産学官連携室

<業務目標>

産学官における連携事業の活動を通して、地域や高校生を中心に本学をアピールすると共に本学の経営及びイベントに関する知見を社会に還元する。

- ① 地域信用金庫（西武信金、三協信金、東京信金）との連携による活動の充実
- ② 企業、団体との連携による寄付講座・公開講座の開講
- ③ その他、学内外における産学官連携の窓口として機能強化

<業務内容>

業務目標に向けて、以下の産学官連携事業を推進する。

- ① 産学連携協定を結んでいる信用金庫との事業等の実現
  - 1) 西武信金：「西武信金 物産・逸品見本市 パンフレット取材協力（学生）」  
「留学生と中小企業マッチング会 学生参加誘致」  
「西武信金ビジネスフェア ブース出展」
  - 2) 三協信金：「三協ビジネスフォーラム ブース出展」（予定）  
「各種セミナー 講師派遣」（予定）
- ② 東京信金：新学期より連携事業を検討
- ③ 資格認定制度  
イベントプロデュース学科の学生はイベント実習時間及びイベント科目の単位取得に応じ、JEVA イベント資格認定委員会による審査を経て「EIM イベント資格 イベントクリエイター（1 級、2 級、3 級）」を取得できるので、資格取得を推進する。
- ④ ㈱電通との産学連携による「電通寄付講座」を秋学期に開講
- ⑤ 日本バーベキュー協会との連携による「バーベキューインストラクター検定試験」の実施（予定）
- ⑥ その他、企業・団体・行政との連携によって行われるプロジェクトの対応を行う

## 11. 図書館

### <業務目標>

- ① 図書館利用者の増加
- ② ラーニングルームの有効活用
- ③ 蔵書（和雑誌）の見直し

### <業務内容>

- ① 学生の要望と本学カリキュラムに応じた蔵書の充実

経済・経営関連の書籍で年度毎に新版が刊行されるものについて、近年新版の購入が滞っている事が教員・学生から指摘された為、令和2年度は上記の図書の購入を中心に、専門書の充実に努める。

- ② 専門雑誌類の配架

雑誌類の購入は応用心理学研究の購入を廃止する他は前年と同種の購入を継続する。ただし雑誌配架書架のスペースに空きがあるので企業や本学教員からの寄贈雑誌類を積極的に配置することで書架の補填を図る。

- ③ 学生図書委員会の設置

昨年度から学生図書委員会を設置するため委員を学生から募集。

図書館利用に関するアンケート調査を実施し、図書館の詳しい利用状況や入荷図書・貸出多数図書の情報など、学生に向けての広報活動を実施してきたが2020年度も継続予定。

- ④ 館内環境の整備

老朽化した書籍の地下書庫への移送による書架スペースの確保、未使用の机や椅子等の機材の移動・撤去、データベース利用環境や備品の充実、等の方法で学生が館内を快適に利用できる環境を作る予定。

## 12. 経営学研究所

### <業務目標>

- ① 大学の保有する人材・知識・施設等を生かした新たな事業収入源の確立
- ② 経営学専門のリカレント教育のラウンチ
  - ・プロフェッショナルカレッジ生5名入学を目標
- ③ 人事部をターゲットとしたセミナーの受注
- ④ シニア向け学び直し講座・科目等履修生の募集

### <業務内容>

- ① 東京富士大学プロフェッショナルカレッジ

#### 1) 2020年度生の指導

- ・新入生のオリエンテーション、履修指導
- ・プロフェッショナルゼミの開催、論文指導、研究発表会

- ・交流会、パーティー
- 2) 次年度募集活動の推進
  - ・Web 広報活動、口コミ、OB アプローチ、説明会兼セミナー

### 13. イベント社会工学研究所

<業務目標>

- ① イベント人材育成の促進、②イベント業界への就職支援の強化を目標とする。

<業務内容>

- ① 「イベント人材育成」

1 学年目：座学中心でイベントについて学ぶ

2 学年目：社会で役立つ「実務 IQ」の育成が始まる

(実行力、現場力、プレゼン力、企画力、教養・情報力)

3 学年目：イベント業界に役立つ人材

4 学年目：専門演習・卒論

- ② イベント業界に就職

2013 年～2019 年度までにイベント業界への就職支援を実施してきた。

2020 年度は、今まで以上にイベント業界に就職する人材を育成

そのために、イベント業界への就職を増やすために学生に刺激を与える。先輩が就職したイベント業界の体験談を現役の学生に話す。新規のイベント会社の実習を通じて接触し就職可能な会社を増やす施策を推進する。

### 14. 学生相談室

<業務目標>

学生相談の円滑な運営

<業務内容>

本年度は、次の 5 点を相談室の業務とする。

- ① 相談業務

- ・面接相談を基本とするが、電話やメールによる相談も行う。
- ・医療機関への情報提供書の作成や関連機関訪問も依頼があれば行う。

- ② 学生相談におけるアセスメント（心理検査）の充実（計画内容）

- ・多様な学生に対応するためのアセスメントとして、心理検査は必要である。面接と心理検査との総合的理解により、学生への相談活動の充実を図る。
- ・学生の心の成長や充実を心理検査で測定することで、実務 IQ 教育の妥当性を測る。

- ③ PR 活動

- ・パンフレットの配布、新入生オリエンテーションにおける学生相談室の紹介。
- ・「学生相談室だより」の発行と配布

- ④ 「学生生活意識調査」の実施
  - ・ 校生及び新入生に対して、学生生活及び学修上の困り感、気分、悩みを調査する。
  - ・ 個人の特徴を把握し、学生相談室来談時の基礎資料とする。
  - ・ 調査を通じて、早期に相談に繋げる。来室希望があり、且つ学生相談室からの連絡に「同意」を得た学生にメール等で連絡をとり相談に繋げる。
- ⑤ 「障害を持つ学生」の学生生活及び就労支援
  - ・ キャリア支援部や教職員と連携を図りながら、「障害を持つ学生」の学生生活の支援や就労支援を行う。
- ⑥ 留学生対応
  - ・ 学生支援部や教員との連携を図りながら、留学生の支援を行う。

## 15. 学生会館

### <業務目標>

- ① 地方出身の女子学生、及び、強化クラブに所属する女子学生に、安全で快適な居住空間を提供
- ② 学生が共同生活を通して、自主性、社会性を身につける人間形成の場を提供

### <業務内容>

- ① 今年度も引き続き、セキュリティシステムを利用して、防犯・防災に努める。
- ② 学生会館生のやる気の動機付けになるよう、出席率 100%等、模範になる学生に学習奨励費を支給する。

## 16. 学食

### <業務目標>

学生食堂 客数増やす フードロス減らす  
料理単価見直し（材料費、消費税アップへの対応）

### <業務内容>

食器の変更（アルマイト食器）

## 17. 強化クラブ

### (1) 卓球部

#### <業務目標>

- ① 団体戦
  - ・ 全日本大学総合卓球選手権大会・団体の部ランキングベスト 8 入・優勝
  - ・ 関東学生卓球リーグ戦（春・秋）1 部リーグ A クラス以上・優勝

## ② 個人戦

- ・関東学生新人戦、関東学生、全日本大学総合卓球選手権大会・個人の部、全日本学生選抜すべての大会でランキング入り
- ・国際大会に日本代表として出場

## ③ 社会活動

- ・合宿や卓球教室による社会貢献を通じた本学認知度の向上  
(新宿区卓球連盟講習会、板橋区・小平市・八丈島・山武郡等の実績有り)

### <業務内容>

- ① オープン戦の参加増加（関東近隣市町村）
- ② 校外合宿の増加（九十九里、他チームへの遠征）
- ③ 外部コーチによる技術指導（中国人コーチ、OG選手）
- ④ 栄養面での補助（外部専門家による指導を受講する）
- ⑤ データ分析ツールの充実（老朽化に伴う）
- ⑥ ビデオ・映像機器の購入
- ⑦ 各種セミナーへの参加（強化研修会等）
- ⑧ 社会活動としての卓球教室の手伝い（地域貢献）

## (2) ソフトボール部

### <業務目標>

- ① 全日本大学女子ソフトボール選手権大会9年連続出場・全国制覇
- ② 全日本女子ソフトボール総合選手権大会出場ベスト8入り
- ③ U22 チーム（全日本）の一員に選出される選手の育成
- ④ 全日本チームの一員に選出される選手の育成
- ⑤ 日本リーグチーム・実業団チーム所属となり活躍する選手の育成
- ⑥ 学業とスポーツの両立を図り、本学の建学の精神を良く理解した学生の育成
- ⑦ ソフトボール活動を通じて、心豊かな逞しい人間性を養い、社会で広く活躍する人材の育成
- ⑧ 創部10周年（2021年）記念誌の作成および記念行事の計画・実施

### <業務実績>

2012年（平成24年）に東京都大学ソフトボール連盟3部リーグ初登録（2年生2名・1年生10名、計12名）をして、初参加で全勝優勝を飾り、第47回全日本女子ソフト選手権大会（インカレ）に初出場を果たした。

2013年（平成25年）には1部昇格・春季リーグ戦準優勝、2年連続インカレ出場、また、関東大学女子ソフトボール大会で初出場初優勝を果たした。

2014年（平成26年）には、全日本女子ソフトボール総合選手権大会初出場をも果たしている。こうして短期間で東京都大学女子ソフトボール連盟加盟校の中にあり、東京都大学女子1部リーグのトップチームとしての安定的な戦績を残し、8年連続全日本大学女子ソフト

ボール選手権大会（インカレ）に出場している。

さらに、U22 チーム（全日本）の一員に選出され“東アジアカップ女子ソフトボール選手権大会”で最優秀投手賞を獲得した選手を輩出するなど、日本女子ソフトボールリーグ加盟チーム（実業団）に所属して活躍している選手が多数いる。

<業務内容>

- ① オープン戦・交流試合・強化試合の計画実施  
（高校チーム・社会人クラブチーム・実業団チーム）
- ② ソフトボール普及技術講習会の実施（小学生・中学生・高校生対象）
- ③ 日高グラウンド・合宿所での合宿の実施（強化合宿・新入生研修合宿等）
- ④ 公認コーチ資格取得研修への参加
- ⑤ 記録委員資格取得研修への参加
- ⑥ トレーニングコーチによる体力強化講習会の実施予定
- ⑦ 栄養指導講習会の実施予定
- ⑧ 各種セミナーや講演会・講習会への参加予定
- ⑨ ボランティア活動や地域交流活動への参加予定
- ⑩ 各種ソフトボール大会補助役員として参加

#### 18. その他

- ・本学では、テレビ番組「ザ！鉄腕！DASH！！」、「アイスクリーム事業」をはじめマスコミ媒体への出演増により、本学の知名度が全国に浸透してきたので、本年度も更なる認知度アップを強化する。

以上

学校法人 東京富士大学

事業計画書

別紙

## 学校法人東京富士大学 理事 監事 評議員一覧

R2. 4. 1改正

(理事) 7人 (6人以上8人以内)

	氏名	就任年月	重任年月日	満期年月日	選任区分	定数	備考
1	井原久光	平成31年4月1日		令和4年3月31日	第7条第1項第1号	1人	
1	二上映子	平成8年4月1日	令和元年6月1日	令和5年5月31日	第7条第1項第2号	2~3人	理事長就任 H27. 1. 29
2	古田 玲子	平成27年4月1日	令和元年6月1日	令和5年5月31日	第7条第1項第2号		
3	岡村一成	平成28年4月1日	令和2年4月1日	令和6年3月31日	第7条第1項第2号		
1	猿渡良平	平成27年8月1日	令和元年6月1日	令和5年5月31日	第7条第1項第3号	3~4人	
2	細谷哲男	平成27年8月1日	令和元年6月1日	令和5年5月31日	第7条第1項第3号		
3	吉倉正美	平成29年9月1日		令和3年8月31日	第7条第1項第3号		

(監事) 2人 (2人以上3人以内)

	氏名	就任年月	重任年月日	満期年月日	選任区分	定数	備考
1	若狭茂雄	平成23年6月1日	令和元年6月1日	令和5年5月31日	第8条第1項	2~3人	
2	長沼三郎	平成28年6月1日	令和元年6月1日	令和5年5月31日	第8条第1項		

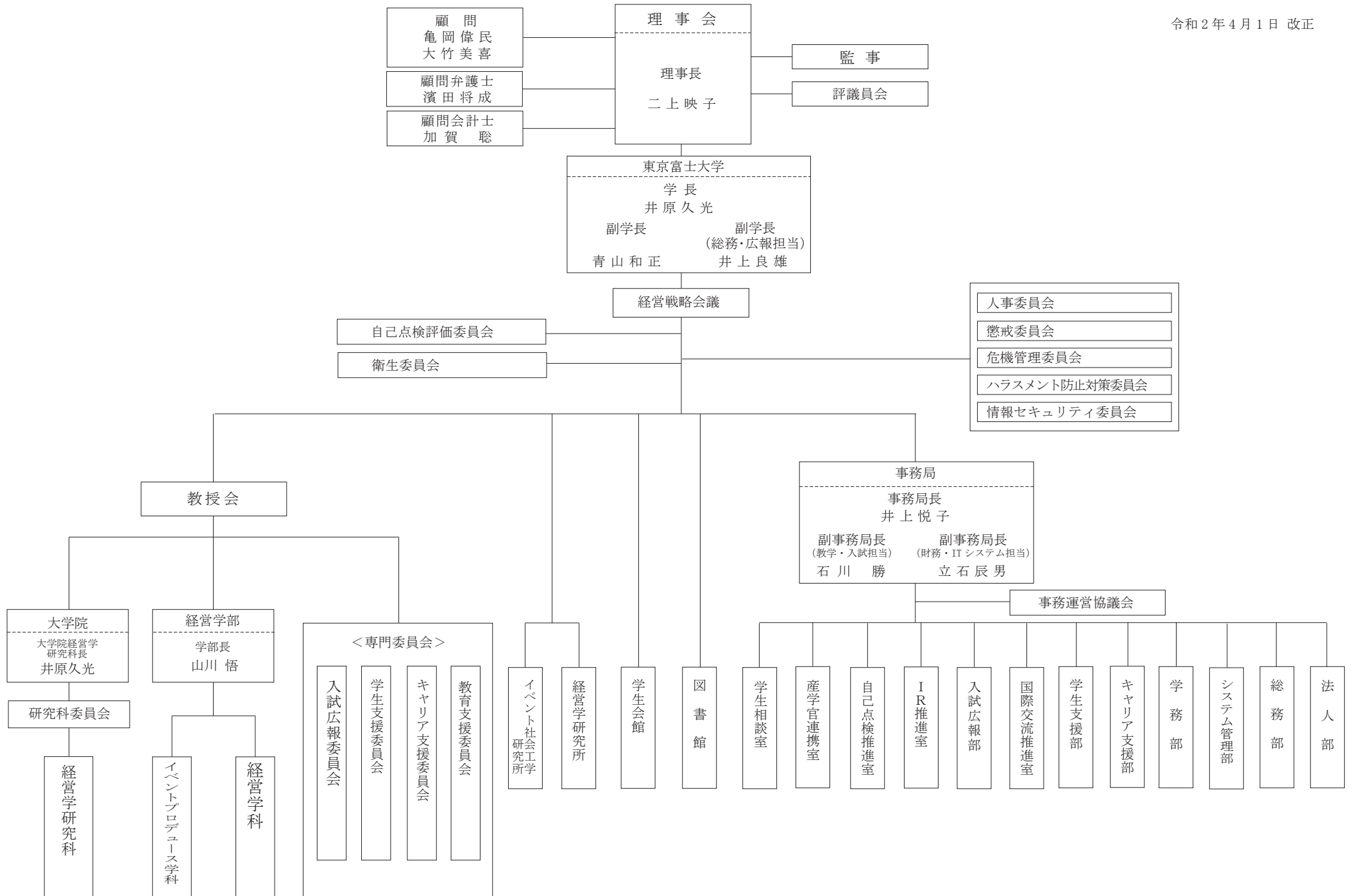
(評議員) 15人 (14人以上18人以内)

	氏名	就任年月	重任年月日	満期年月日	選任区分	定数	備考
1	井上良雄	平成9年6月1日	平成29年6月1日	令和3年5月31日	第24条第1項第1号	8~10人	
2	井上悦子	平成16年6月1日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第1号		
3	塩谷由美子	平成27年3月26日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第1号		
4	齋藤直人	平成27年3月26日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第1号		
5	小澤泰之	平成27年3月26日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第1号		
6	青山和正	令和元年12月19日		令和5年12月18日	第24条第1項第1号		
7	時田広彦	平成29年6月1日		令和3年5月31日	第24条第1項第1号		
8	井原久光	平成31年4月1日		令和5年3月31日	第24条第1項第1号		
1	関山賢司	平成11年4月1日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第2号	4~5人	
2	鵜木由美	平成12年6月1日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第2号		
3	本間羚次	平成14年4月1日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第2号		
4	森川 昇	平成28年6月1日		令和2年5月31日	第24条第1項第2号		
1	二上映子	平成8年4月1日	平成28年6月1日	令和2年5月31日	第24条第1項第3号	2~3人	
2	古田 玲子	平成27年3月26日	令和元年8月1日	令和5年7月31日	第24条第1項第3号		
3	岡村一成	平成28年4月1日	令和2年4月1日	令和6年3月31日	第24条第1項第3号		



令和2年度 学校法人 東京富士大学 運営組織図

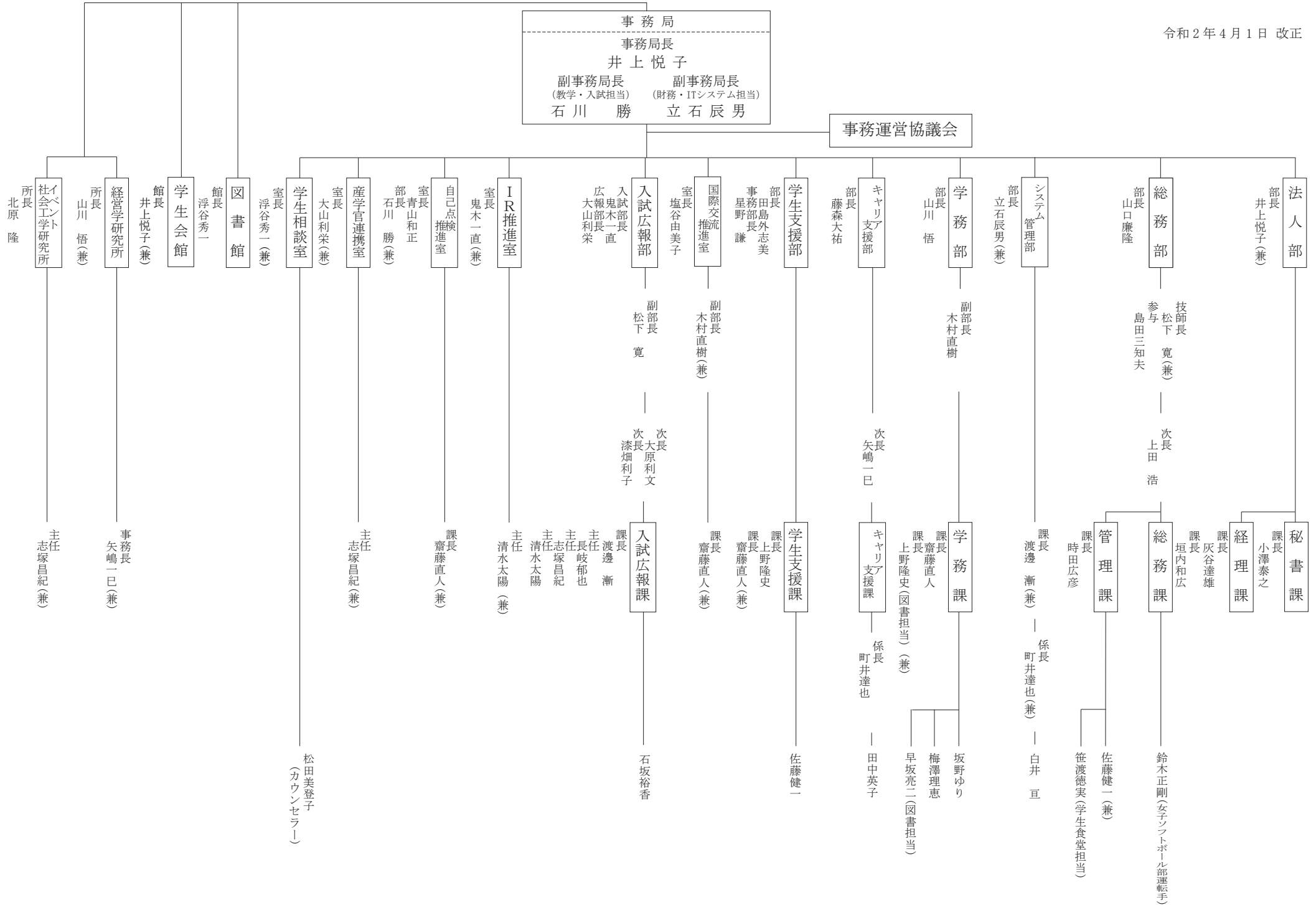
令和2年4月1日 改正



# 令和2年度 学校法人 東京富士大学 事務組織図

別紙 2-2

令和2年4月1日 改正



## 5. 学生数見込み

総学生数の推移						
入学者推移						
学科名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (予測)
経営学科	95	159	173	185	189	192
経営心理学科	39	0	0	0	0	0
イベント・リソース学科	37	38	83	82	88	88
合計(A)	171	197	256	267	277	280
(定員)	287	220	220	220	220	220
入学者数定員充足率 (学部)	60%	90%	115%	121%	126%	127%
大学院(B)	5	21	15	12	19	20
(定員)	10	10	10	10	10	15
入学者総数 (A+B)	176	218	271	279	296	300
(総定員)	297	230	230	230	230	230
入学者数定員充足率	59%	95%	118%	121%	135%	130%
総学生数の推移 (毎年5月現在)						
学科名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (予測)
経営学科	344	329	486	574	661	668
経営心理学科	173	124	73	42	6	2
イベント・リソース学科	166	157	191	220	277	275
学生数 小計 (A)	683	690	750	836	944	945
(定員)	1148	1101	1034	947	880	880
充足率	59.5%	62.7%	72.5%	88.3%	107.3%	107.3%
大学院数(B)	19	26	37	28	33	35
(定員)	20	20	20	20	20	20
総学生数合計(A+B)	702	716	787	864	977	980
(定員・全体)	1168	1101	1034	967	890	890
全体の充足率	60%	65%	76.1%	89.3%	109.8%	110.1%

## 2020年度 学部 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
(3月)	24日(火)	資料配付・オリエンテーション(2・3年生) 第12回 教授会	10月	15日(木)	防災訓練(案)
	25日(水)	資料配付・オリエンテーション(4年生) 留年生説明会		17日(土)	補講日
	26日(木)	健康診断(2・3・4年生)		23日(金)	東京富士祭《全学休講》
	27日(金)	履修相談・履修制限科目登録 (2・3・4年生)		24日(土)	↓
	30日(月)	履修登録(3・4年生)		25日(日)	↓
	31日(火)	履修登録(2年生)		26日(月)	東京富士祭《全学休講》
				27日(火)	第6回教授会 課外活動週間《全学休講》
4月	3日(金)	入学式・資料配布 ゼミクラス別オリエンテーション(1年生)	11月	28日(水)	↓
	6日(月)	履修説明(学部1年生、編入生、院1・2年生) 基礎演習Ⅰ第1回授業(学部1年生)		29日(木)	課外活動週間《全学休講》
	7日(火)	全体オリエンテーション 2年次以上未履修者履修登録		12月	14日(土)
	8日(水)	履修相談(1年生)	23日(月)		祝日(勤労感謝の日)〈通常月曜日の授業〉
	9日(木)	健康診断(1年生、編入生) / AM1年 イベント男子履修登録 PM1年イベント 女子履修登録 編入生履修登録	24日(火)		第7回 教授会
	10日(金)	履修登録(経営1年生) 外国人留学生オリエンテーション (1年生、編入生)	2021年 1月	5日(土)	補講日
	20日(月)	春学期 授業開始		9日(水)	ゼミ発表大会《全学休講》
	28日(火)	第1回 教授会		15日(火)	第8回 教授会
	29日(水)	祝日(昭和の日)〈通常水曜日の授業〉		23日(水)	授業終了
	5月	4日(月)	祝日(みどりの日)〈通常月曜日の授業〉	2021年 2月	24日(木)
5日(火)		祝日(こどもの日)〈通常火曜日の授業〉	11日(月)		冬期休業終了
6日(水)		振替休日〈通常水曜日の授業〉	12日(火)		授業再開
17日(日)		創立記念日	16日(土)		補講日
23日(土)		補講日	25日(月)		秋学期 本試験(始)
26日(火)		第2回 教授会	26日(火)		↓ 第9回 教授会
6月	13日(土)	補講日	27日(水)	↓	
	23日(火)	第3回 教授会	28日(木)	↓	
7月	4日(土)	補講日	29日(金)	秋学期 本試験(終)	
	13日(月)	春学期 本試験(始)	3月	16日(火)	第10回 教授会
	14日(火)	↓		17日(水)	成績発表(卒業対象者) 追試験・未修得試験申込受付(対象者全員)
	15日(水)	↓		24日(水)	追試験・未修得試験
	16日(木)	↓		25日(木)	↓
	17日(金)	春学期 本試験(終)		26日(金)	↓
	19日(日)	夏期休業開始		1日(月)	追試験・未修得試験
21日(火)	第4回 教授会	8日(月)		第11回 教授会(卒業判定教授会)	
8月	14日(金)	春学期 成績送付(予定)	20日(土)	学位記授与式・「卒業記念パーティー」	
	28日(金)	追試験 申込受付	23日(火)	第12回 教授会	
	31日(月)	追加履修登録受付			
9月	3日(木)	春学期 追試験			
	4日(金)	↓			
	7日(月)	春学期 追試験			
	20日(日)	夏期休業終了			
	21日(月)	祝日(敬老の日)〈通常月曜日の授業〉			
	22日(火)	秋学期 授業開始 祝日(秋分の日)〈通常火曜日の授業〉			
	30日(水)	第5回教授会 2020年9月卒業 学位記授与式			

## 2020年度 大学院 学事日程

月	日	学事	月	日	学事
4月	3日(金)	入学式・資料配布	10月	15日(木)	防災訓練
	6日(月)	履修説明・履修登録 1・2年次生(2年次生資料配布)		23日(金)	東京富士祭 《全学休講》
	7日(火)	(学部向け)オリエンテーション(希望者)		24日(土)	↓
	9日(木)	健康診断(1・2年生)		25日(日)	↓
	20日(月)	春学期 授業開始		26日(月)	東京富士祭 《全学休講》
	28日(火)	第1回 教授会		27日(火)	第6回 教授会 課外活動週間 《全学休講》
	29日(水)	祝日(昭和の日) <通常水曜日の授業>	28日(水)	↓	
5月	4日(月)	祝日(みどりの日) <通常月曜日の授業>	29日(木)	課外活動週間 《全学休講》	
	5日(火)	祝日(こどもの日) <通常火曜日の授業>	11月	9日(月)	第1回修士論文計画書提出期間(1年次生)
	6日(水)	振替休日 <通常水曜日の授業>		10日(火)	↓
	17日(日)	創立記念日		11日(水)	修士論文タイトル変更期間(2年次生)
26日(火)	第2回 教授会	12日(木)		↓	
6月	8日(月)	第2回修士論文計画書提出期間(2年次生)	13日(金)	第1回修士論文計画書提出期間	
	9日(火)	↓	23日(月)	祝日(勤労感謝の日) <通常月曜日の授業>	
	10日(水)	↓	24日(火)	第7回 教授会	
	11日(木)	↓	12月	9日(水)	学部ゼミ発表大会 《全学休講》
	12日(金)	第2回修士論文計画書提出期間		15日(火)	第8回 教授会
	23日(火)	第3回 教授会	23日(水)	授業終了	
7月	18日(土)	春学期 授業終了	24日(木)	冬期休業開始	
	19日(日)	夏期休業開始	2020年 1月	11日(月)	冬期休業終了
	21日(火)	第4回 教授会		12日(火)	修士論文提出期間 授業再開
8月	1日(土)	夏期集中講義1①		13日(水)	↓
	8日(土)	夏期集中講義1②	14日(木)	↓	
	14日(金)	春学期 成績送付(予定)	15日(金)	修士論文提出期間(終了)	
	15日(土)	夏期集中講義1③	26日(火)	第9回 教授会	
	22日(土)	夏期集中講義1④ 夏期集中講義2①	30日(土)	秋学期 授業終了	
	29日(土)	夏期集中講義2②	2月	6日(土)	修士論文審査会
	31日(月)	追加履修登録		16日(火)	第10回 教授会
9月	5日(土)	夏期集中講義2③	17日(水)	修了予定者発表	
	12日(土)	夏期集中講義2④	3月	8日(月)	第11回 教授会(卒業判定教授会)
	19日(土)	修士論文中間報告会		20日(土)	学位記授与式・「卒業記念パーティー」
	20日(日)	夏期休業終了		23日(火)	第12回 教授会
	21日(月)	祝日(敬老の日) <通常月曜日の授業> 秋学期 授業開始			
	22日(火)	祝日(秋分の日) <通常火曜日の授業> 第5回 教授会			
	30日(水)	2020年9月修了 学位記授与式			